



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	301,366	7.1	23,708	6.4	29,096	6.4	21,836	△1.4
2022年3月期	281,417	36.2	22,273	—	27,342	—	22,140	—
(注) 包括利益	2023年3月期		31,852百万円(△15.3%)		2022年3月期		37,610百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.25	—	9.6	7.4	7.9
2022年3月期	71.38	—	10.2	7.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,248百万円 2022年3月期 813百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	389,982	232,775	57.5	866.68
2022年3月期	394,962	238,673	58.1	768.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 224,179百万円 2022年3月期 229,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,576	△13,526	△40,062	79,201
2022年3月期	34,693	△9,550	△19,956	111,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,504	25.2	2.5
2023年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	9,315	45.2	4.2
2024年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	3.6	12,600	2.0	12,700	△24.4	9,700	△23.3	37.50
通期	310,000	2.9	25,000	5.4	26,000	△10.6	20,000	△8.4	77.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	294,000,000株	2022年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期	35,334,190株	2022年3月期	16,137,900株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	290,183,268株	2022年3月期	310,189,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,047	11.4	△594	—	26,137	642.7	26,275	362.9
2022年3月期	75,464	31.8	△2,408	—	3,519	—	5,675	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	90.55	—
2022年3月期	18.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2023年3月期	218,408	111,112	111,112	50.9	429.56		
2022年3月期	226,208	121,190	121,190	53.6	406.39		

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,112百万円 2022年3月期 121,190百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における国内経済は、物価上昇の影響等を受けながらも、経済活動の正常化に伴い個人消費は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、北米および欧州市場では、地政学的な要因による情勢不安ならびに資源価格高騰によるインフレなど不確実性の高い状況で推移し景気後退懸念が高まりましたが、個人消費は堅調さを保ちました。アジア市場のうち中国はゼロコロナ政策からの転換が図られたものの停滞感の強い展開となったほか、その他のアジア地域も急激な物価上昇の影響を受け、経済回復は弱いものに留まりました。

このような状況のもと、当連結累計期間の連結経営成績は、主力の時計事業と工作機械事業を中心に伸長し、売上高は3,013億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は237億円(前年同期比6.4%増)と増収増益となりました。また、経常利益は290億円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については218億円(前年同期比1.4%減)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う節約志向の高まりも見られましたが、『The CITIZEN』をはじめとしたプレミアムブランドや、『CITIZEN ATTESA』エコ・ドライブGPS衛星電波時計、ブランド誕生35周年記念限定モデルなどが順調に推移し、増収となりました。

海外市場のうち北米市場は宝飾チェーンや百貨店などの主要流通が好調さを保ったほか、トラベル需要の回復を受けクルーズ船向けの販売も増加するなど、継続的に売り上げを伸ばしました。欧州市場も激しい物価高に見舞われる中、イギリスやドイツなどが堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、東南アジア、インドなどが上向きつつある一方で、中国においてロックダウンに伴う移動制限の影響を大きく受けたことにより減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において百貨店向けの販売が堅調に推移したほか、オンライン向け販売やトラベル流通向け販売の伸長も寄与し、増収となりました。

ムーブメント販売は、中国市場の落ち込み等により機械式ムーブメントの需要が減少したほか、アナログクォーツムーブメントは欧米市場での景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されながらも、効果的な製品投入や取扱店舗の拡大に努めたことにより海外市場が好調に推移したほか、円安の進行も寄与し、売上高は1,500億円(前年同期比14.4%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みにより、166億円(前年同期比61.4%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

半導体をはじめとした部品不足の影響が長期化する中、国内市場は自動車メーカー各社の減産の影響を受け自動車関連が軟調だったものの、建機、住宅設備関連が底堅く推移し、増収となりました。海外市場のうち中国市場は、度重なるロックダウンの実施とその後のゼロコロナ政策撤廃の影響による混乱を受け伸び悩みましたが、欧州および米州市場は景気の先行き不透明感が高まりながらも引き続き医療関連等が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は861億円(前年同期比6.4%増)と増収となりました。営業利益においては原材料価格や輸送費などの上昇に伴い、122億円(前年同期比3.1%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

精密部品のうち、自動車部品は半導体不足の影響による自動車メーカーの減産の影響を受け減収となりました。水晶デバイスは継続していた旺盛な需要に一服感が見られました。小型モーターは医療関連や半導体関連など幅広い分野の需要拡大を背景に堅調に推移し増収となりましたが、精密部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、中国市場におけるロックダウン実施に伴う混乱や半導体等の部材不足の影響により車載向けや照明向けLEDが大きく落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は447億円(前年同期比10.6%減)、営業損失は8億円(前年同期は28

億円の営業利益)と減収減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、半導体不足による部材調達や物流の遅延等の影響を受けましたが、フォトプリンターが一定数量を出荷できたことに加えPOSプリンターやバーコードプリンターも需要が回復し、増収となりました。健康機器は、新型コロナウイルスの感染症の収束に伴う各市場における体温計需要の落ち込みや、血圧計の値上げ実施後の販売減少等が響き、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は204億円(前年同期比6.0%増)、営業利益は11億円(前年同期比2.4%減)と増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、3,899億円となりました。資産の内、流動資産は、棚卸資産が114億円増加した一方、自己株式取得等により現金及び預金が284億円減少したこと等により、104億円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産のリース資産(純額)が41億円増加したこと等により、55億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、1,572億円となりました。これは、固定負債のその他が39億円増加した一方で、退職給付に係る負債が37億円、短期借入金が9億円減少したこと等によるものです。また、固定負債の社債から流動負債の一年内償還予定の社債に100億円振り替えております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、2,327億円となりました。円安により為替換算調整勘定が90億円増加しております。また、利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を218億円計上し、配当金の支払と自己株式消却等により172億円減少し、合計で45億円増加しております。一方、自己株式は203億円増加しております。これは、306億円の取得と101億円の消却を実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より181億円収入が減少し165億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が282億円、減価償却費112億円、減損損失38億円等の増加要因がありました一方、棚卸資産の増加額76億円、退職給付に係る負債の減少額34億円、法人税等の支払額90億円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より39億円支出が増加し、135億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入18億円、有形固定資産の売却による収入18億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出150億円、無形固定資産の取得による支出14億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より201億円支出が増加し、400億円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出37億円、自己株式の取得による支出306億円、配当金の支払額70億円等の減少要因がありました一方、長期借入による収入10億円の増加要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ320億円減少し、当連結会計年度末には、792億円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	301,366	310,000	+8,634	+2.9%
営業利益	23,708	25,000	+1,292	+5.4%
経常利益	29,096	26,000	△3,096	△10.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,836	20,000	△1,836	△8.4%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
時計事業	150,002	155,000	+4,998	+3.3%
工作機械事業	86,171	87,000	+829	+1.0%
デバイス事業	44,737	47,500	+2,763	+6.2%
電子機器他事業	20,454	20,500	+46	+0.2%
売上高合計	301,366	310,000	+8,634	+2.9%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
時計事業	16,632	17,000	+368	+2.2%
工作機械事業	12,203	12,500	+297	+2.4%
デバイス事業	△818	700	+1,518	—
電子機器他事業	1,145	800	△345	△30.1%
消去又は全社	△5,454	△6,000	△546	—
営業利益合計	23,708	25,000	+1,292	+5.4%

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かうことで経済活動の正常化が進み、全体的に回復基調で推移すると見ております。国内市場においてはインバウンド需要の回復が一定程度見込まれるほか、海外市場においても金融情勢の悪化が懸念されながらも個人消費は底堅さを保つものと想定しております。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,100億円（前年同期比2.9%増）、営業利益250億円（前年同期比5.4%増）、経常利益260億円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（前年同期比8.4%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1 USD=130円、1 EUR=140円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1 USD=135円、1 EUR=141円でした。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,901	82,490
受取手形及び売掛金	49,308	53,718
電子記録債権	2,037	2,081
商品及び製品	50,979	58,604
仕掛品	22,749	24,291
原材料及び貯蔵品	23,315	25,595
未収消費税等	2,661	3,052
その他	9,254	10,907
貸倒引当金	△1,069	△1,099
流動資産合計	270,139	259,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,893	41,808
機械装置及び運搬具（純額）	16,567	15,868
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,899
土地	10,371	10,367
リース資産（純額）	975	5,134
建設仮勘定	2,437	2,443
有形固定資産合計	74,862	79,521
無形固定資産		
ソフトウェア	3,879	3,951
リース資産	1	—
その他	954	799
無形固定資産合計	4,834	4,751
投資その他の資産		
投資有価証券	37,275	39,021
長期貸付金	184	163
繰延税金資産	5,894	5,581
その他	2,151	1,675
貸倒引当金	△236	△236
投資損失引当金	△144	△138
投資その他の資産合計	45,125	46,066
固定資産合計	124,823	130,340
資産合計	394,962	389,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	18,889
電子記録債務	13,910	13,325
設備関係支払手形	25	18
営業外電子記録債務	598	384
短期借入金	4,773	3,787
未払法人税等	2,826	2,179
未払費用	10,604	10,997
賞与引当金	5,821	6,156
役員賞与引当金	279	303
製品保証引当金	1,181	1,244
環境対策引当金	1	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
事業再編整理損失引当金	362	110
その他	10,597	11,918
流動負債合計	69,338	79,317
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	51,382	51,328
繰延税金負債	2,772	3,628
事業再編整理損失引当金	74	6
退職給付に係る負債	20,281	16,572
その他	2,442	6,353
固定負債合計	86,951	77,889
負債合計	156,289	157,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	145,912	150,483
自己株式	△8,225	△28,581
株主資本合計	204,076	188,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,977	10,161
為替換算調整勘定	16,646	25,659
退職給付に係る調整累計額	△394	67
その他の包括利益累計額合計	25,228	35,888
非支配株主持分	9,367	8,596
純資産合計	238,673	232,775
負債純資産合計	394,962	389,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	281,417	301,366
売上原価	174,578	179,186
売上総利益	106,839	122,180
販売費及び一般管理費	84,565	98,472
営業利益	22,273	23,708
営業外収益		
受取利息	276	851
受取配当金	1,369	1,563
受取賃貸料	161	111
持分法による投資利益	813	1,248
為替差益	2,192	1,237
助成金収入	484	233
その他	505	1,002
営業外収益合計	5,804	6,248
営業外費用		
支払利息	294	297
手形売却損	17	26
貸与資産減価償却費	8	19
シンジケートローン手数料等	71	48
自己株式取得費用	1	86
その他	341	382
営業外費用合計	735	860
経常利益	27,342	29,096
特別利益		
投資有価証券売却益	94	1,530
固定資産売却益	1,033	1,761
その他	93	427
特別利益合計	1,221	3,719
特別損失		
固定資産売却損	38	17
固定資産除却損	79	501
減損損失	742	3,887
棚卸資産評価損	346	—
事業再編整理損	209	32
その他	454	138
特別損失合計	1,869	4,576
税金等調整前当期純利益	26,694	28,240
法人税、住民税及び事業税	5,342	6,400
法人税等調整額	△1,075	809
法人税等合計	4,266	7,210
当期純利益	22,427	21,029
非支配株主に帰属する当期純利益	286	△807
親会社株主に帰属する当期純利益	22,140	21,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,427	21,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,474	1,183
為替換算調整勘定	11,578	8,731
退職給付に係る調整額	692	460
持分法適用会社に対する持分相当額	438	446
その他の包括利益合計	15,182	10,823
包括利益	37,610	31,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,096	32,496
非支配株主に係る包括利益	513	△643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	128,393	△1,069	193,713
会計方針の変更による累積的影響額			△1,068		△1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,740	127,324	△1,069	192,644
当期変動額					
連結範囲の変動			46		46
剰余金の配当			△3,599		△3,599
親会社株主に帰属する当期純利益			22,140		22,140
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△7,157	△7,157
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,588	△7,156	11,431
当期末残高	32,648	33,740	145,912	△8,225	204,076

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	212,864
会計方針の変更による累積的影響額						△1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	211,796
当期変動額						
連結範囲の変動						46
剰余金の配当						△3,599
親会社株主に帰属する当期純利益						22,140
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△7,157
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,474	11,774	706	14,955	489	15,444
当期変動額合計	2,474	11,774	706	14,955	489	26,876
当期末残高	8,977	16,646	△394	25,228	9,367	238,673

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	145,912	△8,225	204,076
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,740	145,912	△8,225	204,076
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△7,078		△7,078
親会社株主に帰属する当期純利益			21,836		21,836
自己株式の消却		△10,199		10,199	—
自己株式の取得				△30,611	△30,611
自己株式の処分		11		55	66
自己株式処分差損の振替					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,188	△10,188		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,570	△20,356	△15,785
当期末残高	32,648	33,740	150,483	△28,581	188,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,977	16,646	△394	25,228	9,367	238,673
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,977	16,646	△394	25,228	9,367	238,673
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△7,078
親会社株主に帰属する当期純利益						21,836
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△30,611
自己株式の処分						66
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,183	9,013	462	10,659	△770	9,888
当期変動額合計	1,183	9,013	462	10,659	△770	△5,897
当期末残高	10,161	25,659	67	35,888	8,596	232,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,694	28,240
減価償却費	11,191	11,200
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△387	△319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	△58
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,405	321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,790	△3,465
受取利息及び受取配当金	△1,645	△2,415
助成金収入	△484	△233
支払利息	294	297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△1,530
固定資産売却損益 (△は益)	△995	△1,744
固定資産除却損	79	501
減損損失	742	3,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,025	△1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800	△7,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,920	△2,573
その他	1,143	146
小計	35,996	23,251
利息及び配当金の受取額	1,633	2,426
利息の支払額	△300	△299
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,120	△9,035
助成金の受取額	484	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,693	16,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	165	1,811
有形固定資産の取得による支出	△9,566	△15,091
有形固定資産の売却による収入	2,338	1,827
無形固定資産の取得による支出	△2,117	△1,465
貸付けによる支出	△23	△5
貸付金の回収による収入	309	4
その他	△656	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,550	△13,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△737	1,653
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,048	△3,755
配当金の支払額	△3,599	△7,078
非支配株主からの払込みによる収入	—	25
非支配株主への配当金の支払額	△55	△147
自己株式の取得による支出	△7,157	△30,697
自己株式の売却による収入	0	66
その他	△359	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,956	△40,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,430	4,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,616	△32,036
現金及び現金同等物の期首残高	99,561	111,237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	—
現金及び現金同等物の期末残高	111,237	79,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が4,121百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が921百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が3,712百万円それぞれ増加しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「資産除去債務」26百万円、「その他」10,571百万円は、「その他」10,597百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」49百万円、「その他」2,392百万円は、「その他」2,442百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「割増退職金」及び「新型コロナウイルス感染症による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「割増退職金」15百万円、「新型コロナウイルス感染症による損失」166百万円及び「その他」272百万円は、「その他」454百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器他事業	プリンター、健康機器、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	131,072	81,011	50,045	19,288	281,417	—	281,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	60	1,479	669	2,292	△2,292	—
計	131,155	81,071	51,525	19,958	283,710	△2,292	281,417
セグメント利益	10,305	12,591	2,864	1,172	26,934	△4,661	22,273
セグメント資産	169,526	82,904	75,206	20,455	348,092	46,870	394,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△4,661百万円には、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,782百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額46,870百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産73,692百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△26,821百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	150,002	86,171	44,737	20,454	301,366	—	301,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	236	1,369	630	2,331	△2,331	—
計	150,097	86,408	46,107	21,084	303,697	△2,331	301,366
セグメント 利益又は損失	16,632	12,203	△818	1,145	29,162	△5,454	23,708
セグメント資産	189,683	92,622	66,362	21,233	369,901	20,080	389,982

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△5,454百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,588百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額20,080百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産52,217百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△32,136百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	768.92円	866.68円
1株当たり当期純利益	71.38円	75.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,140	21,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,140	21,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,189	290,183

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	238,673	232,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,367	8,596
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,367)	(8,596)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	229,305	224,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	298,215	258,665

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は373,686株、期末の当社株式数は373,362株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は408,352株、期末の当社株式数は483,762株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。